

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 サコス株式会社
 コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3442-3900

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	7,722	△6.2	1,052	△0.6	1,052	△0.6	671	3.8
27年9月期第2四半期	8,231	6.7	1,058	18.8	1,059	19.4	646	26.8

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 673百万円 (2.8%) 27年9月期第2四半期 655百万円 (26.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	15.32	15.31
27年9月期第2四半期	14.76	14.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	15,396	8,205	53.0
27年9月期	14,082	7,805	55.1

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 8,154百万円 27年9月期 7,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,830	△3.4	1,490	△4.7	1,488	△5.3	944	△0.7
								21.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年9月期2Q	43,866,681 株	27年9月期	43,866,681 株
28年9月期2Q	42,853 株	27年9月期	42,753 株
28年9月期2Q	43,823,846 株	27年9月期2Q	43,824,235 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は、実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表した数値を変更しております。なお、詳細につきましては、本日(平成28年5月11日)公表いたしました「平成28年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
- 2.本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等の要因により、予想数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、過去に例のない日本銀行によるマイナス金利政策が実施されましたが、中国経済の減速や原油価格下落による資源国経済の低迷など海外経済の停滞と個人消費の鈍化、企業の設備投資様子見などにより足踏み状態が続きました。

当社および連結子会社が関連する建設業界においても、公共工事の減少や人件費、資材費の上昇による建築工事着工件数の減少など建設市場の谷間といった状況が続いています。一部の大型土木現場や首都圏における鉄道関連工事は継続しましたが、前期に比べ全体として市場は縮小しました。今後予定されている東京オリンピック・パラリンピック関連工事やリニア中央新幹線工事、外環道東京区間工事などのプロジェクト工事が本格化する夏以降が待たれます。

このような状況において当社は、今期を中期経営戦略「鉄人化経営」の三年目として「あらためて鉄人化を目指すためのチャレンジの一年」と位置づけ、ICTの活用と5S活動の推進による企業体質の強化、経営の効率化とあわせて、選択と集中により需要の高いエリアに人的資源を集中し、行動に注力した営業活動をおこなってまいりましたが、マーケットの停滞を補うまでには至りませんでした。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、77億22百万円（前年同四半期比93.8%）となりました。内訳としましては、賃貸収入が61億99百万円（同92.1%）、その他の売上高が15億22百万円（同101.6%）であります。

また、営業利益につきましては10億52百万円（同99.4%）、経常利益につきましては10億52百万円（同99.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては6億71百万円（同103.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、153億96百万円と前連結会計年度末に比べて13億14百万円（9.3%）の増加となりました。これは、土地の増加11億58百万円及び売上債権の増加2億21百万円があったためであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、71億91百万円と前連結会計年度末に比べて9億14百万円（14.6%）の増加となりました。これは、社債及び借入金の増加10億93百万円があったためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、82億5百万円と前連結会計年度末に比べて3億99百万円（5.1%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、利益剰余金が4億1百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、20億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億59百万円（前年同四半期は1億32百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額3億61百万円、売上債権の増加2億21百万円及び賃貸資産の取得による支出2億6百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前四半期純利益10億52百万円の計上に加え、減価償却費1億77百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10億96百万円（前年同四半期は1億32百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出10億68百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、7億87百万円（前年同四半期は83百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として配当金の支払額2億62百万円、長期借入金の返済による支出1億54百万円及び社債の償還による支出1億52百万円があったものの、主な増加項目として短期借入金の増加1億円に加え、長期借入れによる収入8億円及び社債の発行による収入4億96百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年11月12日に公表した平成28年9月期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の業界動向等を総合的に勘案した結果、通期の業績予想を修正いたしております。

なお、詳細につきましては、本日（平成28年5月11日）公表いたしました「平成28年9月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,004,365	2,054,589
受取手形及び売掛金	4,750,385	4,972,124
商品及び製品	20,845	43,057
仕掛品	30,349	8,559
原材料及び貯蔵品	117,699	121,037
その他	376,982	340,742
貸倒引当金	△20,518	△20,795
流動資産合計	7,280,110	7,519,315
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	192,593	297,382
土地	4,598,453	5,756,956
その他（純額）	1,330,800	1,163,159
有形固定資産合計	6,121,847	7,217,498
無形固定資産		
のれん	38,167	31,978
その他	9,264	7,889
無形固定資産合計	47,432	39,867
投資その他の資産		
その他	682,781	667,197
貸倒引当金	△49,741	△47,171
投資その他の資産合計	633,039	620,025
固定資産合計	6,802,319	7,877,391
資産合計	14,082,430	15,396,707
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,893,588	2,925,820
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	270,236	616,528
1年内償還予定の社債	254,000	380,000
未払法人税等	389,259	378,449
賞与引当金	319,281	273,312
役員賞与引当金	15,160	9,700
その他	600,228	477,287
流動負債合計	4,741,754	5,161,097
固定負債		
社債	870,000	1,092,000
長期借入金	379,660	679,000
役員退職慰労引当金	5,810	6,390
資産除去債務	68,537	69,589
その他	211,297	183,434
固定負債合計	1,535,305	2,030,413
負債合計	6,277,059	7,191,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,367	1,222,367
利益剰余金	5,368,222	5,769,263
自己株式	△9,424	△9,467
株主資本合計	7,748,717	8,149,715
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,775	4,978
その他の包括利益累計額合計	9,775	4,978
新株予約権	7,207	7,207
非支配株主持分	39,670	43,295
純資産合計	7,805,370	8,205,196
負債純資産合計	14,082,430	15,396,707

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年10月1日 至平成27年3月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年3月31日）
売上高	8,231,376	7,722,597
売上原価	4,803,440	4,343,931
売上総利益	3,427,935	3,378,665
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	840,328	855,867
賞与引当金繰入額	276,966	265,612
役員賞与引当金繰入額	9,720	9,700
退職給付費用	25,134	26,347
役員退職慰労引当金繰入額	670	580
貸倒引当金繰入額	3,678	△29
その他	1,212,862	1,167,961
販売費及び一般管理費合計	2,369,360	2,326,039
営業利益	1,058,575	1,052,626
営業外収益		
受取利息	249	264
受取賃貸料	13,351	20,760
その他	17,512	11,765
営業外収益合計	31,113	32,790
営業外費用		
支払利息	12,817	14,433
受取賃貸料対応原価	5,835	7,379
その他	11,472	10,797
営業外費用合計	30,125	32,610
経常利益	1,059,563	1,052,806
税金等調整前四半期純利益	1,059,563	1,052,806
法人税、住民税及び事業税	394,042	356,765
法人税等調整額	11,431	18,085
法人税等合計	405,474	374,850
四半期純利益	654,089	677,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,278	6,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,810	671,330

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	654,089	677,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,005	△4,796
その他の包括利益合計	1,005	△4,796
四半期包括利益	655,095	673,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	647,816	666,533
非支配株主に係る四半期包括利益	7,278	6,625

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,059,563	1,052,806
減価償却費	182,021	177,333
のれん償却額	6,189	6,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,120	△2,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,837	△45,969
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,140	△5,460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,750	580
受取利息及び受取配当金	△249	△264
支払利息	12,817	14,433
貸貸資産の取得による支出	△113,416	△206,742
売上債権の増減額(△は増加)	△865,477	△221,739
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,403	△3,759
仕入債務の増減額(△は減少)	316,471	32,231
その他	△18,743	△64,924
小計	507,924	732,423
利息及び配当金の受取額	249	286
利息の支払額	△12,878	△11,939
法人税等の支払額	△362,347	△361,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,948	359,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,002	△10,004
定期預金の払戻による収入	10,001	10,003
有形固定資産の取得による支出	△93,119	△1,068,546
無形固定資産の取得による支出	△4,365	-
投資有価証券の取得による支出	△2,900	-
事業譲受による支出	△30,000	△30,000
短期貸付金の増減額(△は増加)	-	4,285
長期貸付けによる支出	-	△2,600
長期貸付金の回収による収入	3,400	520
その他	△6,007	△384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,993	△1,096,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△167,068	△154,368
社債の発行による収入	298,475	496,168
社債の償還による支出	△157,000	△152,000
リース債務の返済による支出	△27,797	△32,254
割賦債務の返済による支出	△4,563	△3,987
自己株式の取得による支出	△54	△43
配当金の支払額	△219,121	△262,943
非支配株主への配当金の支払額	△6,000	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,130	787,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△83,174	50,222
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,818	1,994,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,525,643	2,044,584

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。